

集団規範の研究：理論化の試み*

佐々木

薰**

集団規範に関する実証的な研究が、筆者の手許でいくらか蓄積されてきたので、この折りに他の研究者たちの研究成果をも含めて、総合的な理論的考察を試みることとする。

1. 成員に共有された観念としての集団規範

集団規範は、他の集団的事象たとえば集団目標、役割構造などと同様に、成員に共有された観念として存在する。ちなみに、集団目標は、集団が将来実現すべく努力している、あるいは努力することになっている望ましい状態に関する、成員間で合意され共有されている観念であるのに対して、役割構造と集団規範は成員の行動（さらに内面化の過程を通して態度や認知にまで及ぶ）に関して形成され共有された観念である。役割が集団内での位置ないし地位によって異なる行動型を指定するのに対して、集団規範は成員に共通な行動型を指定する（もちろん、実際の適用に際しては多少の差異を見せることがないわけではないがたとえば、Wiggins et al., 1965）。集団規範が指定する行動型は、繰り返して生起する状況（recurrent situation）と対応づけられており、その状況に最もふさわしいもの（理想的行動型）から許容可能ななものまで、一般にある幅をもって指定されている。許容範囲外の行動型にもさまざまな程度の否認・懲罰が付与される（一般に理想型から遠ざかるほど否認・懲罰の程度は重くなる）ことを考え合わせると、集団規範とは、繰り返して生起する一定の状況における種々の（可能な）行動型に対する、成員に共有された価値づけである、と

言い換えることができる。

このように集団規範を成員に共有された価値づけとみると、どのような状況でどのような行動型をどのように価値づけるかという、いわば規範の内容と同時に、そのような観念がどのように共有されているか、つまり異なる成員間で観念のどの部分がどれだけ一致しどれだけ齟齬しているかという形式も問題となる。このような測定論的問題との関連で、集団規範を再定義すれば、成員 n 人 (M_1, M_2, \dots, M_n) から成る集団で、繰り返し生起する状況においてすべての成員に共通に妥当すると（成員 M_i によって）認知されている行動型 B_i に同調するよう、成員 M_i に作用する同調圧 P_i の合成されたもの (resultant force)、と規定できる（佐々木, 1963: p29）。Jackson (1960, 1965) の提唱するリターン・ポテンシャル・モデル (return potential model) がこのような測定論との係わりで注目され、拡充された（佐々木, 1982）。リターン・ポテンシャル曲線の形、そこから導かれる最大リターン点、許容範囲、強度、是・否認差などの指標は価値づけの内容を、そして規範の結晶度、虚構性などの指標は共有のされ方の形式面を表現している。

集団規範は、集団の存続ないし目標達成という集団からの要請にどう応えるかに関して、成員個々人の異なる反応傾向を調整しつつ、前者の要請と後者の反応傾向とを両立させ得る行動型を探索する中で見出された集団的解 (group solution) として生成する。たとえば、欠勤に関する規範は、（企業活動に支障を来さない程度に）所定の業務を遂行せねばならないという職場の要請と、できることなら休んで自由な時間をもちたい

*キーワード：集団規範、形成と変容、集団生産性

**関西学院大学社会学部教授